

わかりやすいPJ-国会事故調編-2013年7月勉強会(第一回)

1 なぜ今国会事故調？

1.1 事故前と事故時の落差。

事故前「原子力の安全」は常識であった。

原子力は大きなリスクを伴う巨大なエネルギーであることを経験した。

1.2 事故後2年

事故は終わっていない。

被災された方々は大変な状況が続く。被災地外では事故は風化が著しい。

原発は大きなリスクを伴い、リスクに対し達成可能な防護を尽くすことが必要であると学んだ。

2 国会事故調とはなんだったのか

2.1 国会事故調の成り立ち

2011年12月8日～2012年7月5日(現在は解散)。

衆参全会一致の委員会法によって設置。約半年の調査期間。

[調査権限]と[事故当事者からの独立]の観点で他の事故調と一線を画す位置づけ。

キーワードは「国民」「未来」「世界」。

委員会は公開(同時配信、日英同時通訳、メディアフリー)⇒透明性を徹底。

【前提】

- ◆日本が世界の信頼を、政府が国民からの信頼を喪失したこと。
- ◆東電と政府は事故当事者であること。
- ◆国権の最高機関である国会が当事者から独立した調査を行うこと。

2.2 国会事故調は何を言ったのか

11の結論と7つの提言を行った。

7つの提言には「やること」「やり方」「やるときの観点」を明記。

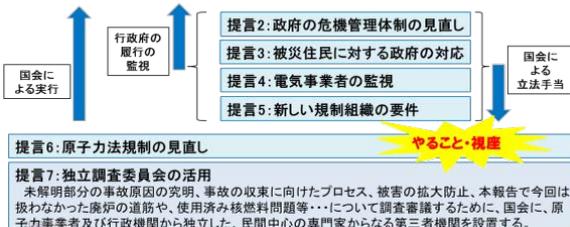
国会事故調では取り上げなかったことを明記し、今後の監視検証の継続を提言。

7つの提言の構造

【提言1:規制当局に対する国会の監視】 やり方

国民の健康と安全を守るために、規制当局を監視する目的で、国会に原子力に係る問題に関する常設の委員会等を設置する。

1. この委員会は、規制当局からの説明聴取や利害関係者又は学識経験者等からの意見聴取、その他の調査を恒常的に行う。
2. この委員会は、最新の知見を持って安全問題に対応できるよう、事業者、行政機関から独立した、グローバルな視点を持った専門家からなる諮問機関を設ける。
3. この委員会は、今回の事故検証で発見された多くの問題に關し、その実施・改善状況について、継続的な監視活動を行う(「国会による継続監視が必要な事項」として送付)。
4. この委員会は、この事故調査報告について、今後の政府による履行状況を監視し、定期的に報告を求める。



3 国会事故調提言はいまどうなっているのか。

3.1 海外では報告の客観性と内容が高く評価された。

AAAS Scientific and Responsibility Award2013

Foreign Policy 誌 TOP Global Thinkers 2013

3.2 国会では

衆院では原子力問題特別委が設定されたが・・・。

参院では動きがない

3.3 そんな日本はいまどう見えているのか

国境なき記者団 2013 年報道の自由度ランキングで、日本は 22 位⇒53 位と急落。

4 これから

4.1 事故後の推移は、私たちの中にある「思考停止」を示している？



4.2 なさなければならないのは、事実を直視し思考停止を脱することでは？

4.3 国会事故調からのメッセージ

- 福島原子力発電所事故は終わっていない。
- 入社や入省年次で上り詰める「単線路線のエリート」たちにとって、前例を踏襲すること、組織の利益を守ることは、重要な使命となった。この使命は、国民の命を守ることよりも優先され、世界の安全に対する動向を知りながらも、それらに目を向けず安全対策は先送りされた。
- 「変われなかった」ことで、起きてしまった今回の大事故に、日本は今後どう対応し、どう変わっていくのか。これを、世界は厳しく注視している。
- この経験を私たちは無駄にしてはならない。国民の生活を守れなかった政府をはじめ、原子力関係諸機関、社会構造や日本人の「思いこみ(マインドセット)」を抜本的に改革し、この国の信頼を立て直す機会は今しかない。
- 提言を一步一步着実に実行し、不断の改革の努力を尽くすことこそが、国民から未来を託された国会議員、国権の最高機関たる国会及び国民一人一人の使命であると当委員会は確信する。